



- 特集 1** 二国間クレジット制度の署名状況と特徴
- 特集 2** 平成25年度 JCMプロジェクト設備補助事業、実現可能性等調査案件の採択結果
- イベントレポート** SB38/カーボンエキスポ 2013
- 新メカプラットフォームウェブサイト** JCM、SB38のウェブページ更新のお知らせ

特集 1 二国間クレジット制度 (JCM) の署名状況と特徴

JCMの署名状況

日本は、2011年から開発途上国と二国間クレジット制度 (JCM) に関する協議を行っており、2013年8月30日時点で、モンゴル、バングラデシュ、エチオピア、ケニア、モルディブ、ベトナム、ラオス及びインドネシアとJCMに係る二国間文書に署名しました。モンゴルなど数カ国とは第1回合同委員会を既に開催しています。



モンゴル第一回合同委員会の様子

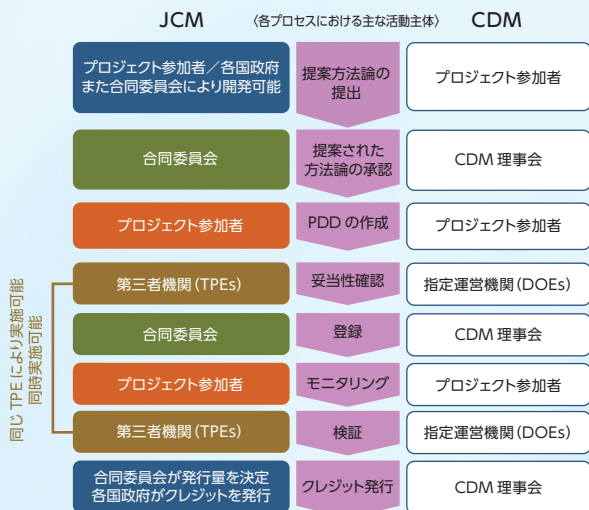
JCMのアプローチ

JCMは、以下を考慮して設計、実施されます。

- (1) 堅固な方法論、透明性、環境十全性を確保する。
- (2) ルールやガイドラインに基づきつつ、簡易で実用的な制度を維持する。
- (3) 地球規模の温室効果ガス排出削減・吸収のため、具体的な行動を推進する。
- (4) 温室効果ガスの排出削減・吸収量の二重計上を回避するために、JCMの下で登録された緩和プロジェクトを他の国際的な緩和メカニズムに重複して使用することを認めない。

CDMと比較したJCMの特徴

JCMとCDMのプロジェクトサイクル



CDMと比較したJCMの主な特徴

	JCM	CDM
ガバナンス	○“分権的”構造 (各国政府、合同委員会)	○“中央集権的”構造 (京都議定書締約国会合、CDM理事会)
対象セクター/ プロジェクトの 対象範囲	○より広範な対象範囲	○特定のプロジェクトは実施が困難 (例: 超々臨界石炭火力発電)
プロジェクトの 妥当性確認	○DOEsに加えて、ISO14065認証 機関が実施可能 ○提案されたプロジェクトが、客観的 に判断可能な適格性要件に合致して いるかを確認	○指定運営機関 (DOEs)のみ実施 可能 ○仮想のシナリオに対して提案され た各プロジェクトとの追加性を 評価
排出削減量の 計算	○スプレッドシートが提供される ○モニタリングを行うパラメータに 制約がある場合、デフォルト値を 保守的に用いる	○複数の計算式が掲載されている ○パラメータの計測に関する厳格 な要件
プロジェクト の検証	○プロジェクトの妥当性確認を実施 した機関が検証を行うことが可能 ○妥当性確認及び検証を同時に実 施可能	○基本的にはプロジェクトの妥当 性確認を実施した機関は、検証を 実施できない ○妥当性確認及び検証は別々に実 施されなければならない

平成25年度のJCMプロジェクト
設備補助事業として計6件、
JCM実現可能性等調査案件として
計26件が採択

プロジェクト設備補助事業が6件、JCM実証案件組成調査が6件、JCM方法論実証調査が4件、JCM実現可能性調査が16件採択されました(ただしプロジェクト設備補助事業は、二次募集分までを採択。現在、3次募集中)。プロジェクト設備補助事業においてはプロジェクト設備の設置、稼働、削減量の測定、方法論の作成等を実施します。実現可能性等調査においてはホスト国政府、調査実施団体、第三者検証機関候補等と協力して調査を実施します。

JCMプロジェクト
設備補助事業

二国間クレジット制度(JCM)に関して、二国間文書署名国及び、先行して政府間協議が進む開発途上国において、我が国企業が有する技術等を活用してCO₂排出削減事業を実施し、測定・報告・検証(MRV)を行う事業です。それにより算出された排出削減量を、二国間クレジット制度により我が国の排出削減量として記録することを前提として、事業者に対し初期投資費用の1/2(上限)の設備補助を行います。

JCM実証案件
組成調査

JCMの下で実プロジェクトを組成し、JCM登録を目指したプロジェクトの実実施計画・資金計画の確立と、当該プロジェクトに適用可能な方法論及びJCMプロジェクト設計書(PDD)の開発を行い、JCMの具体的な運用とその拡大に寄与することを目的とします。

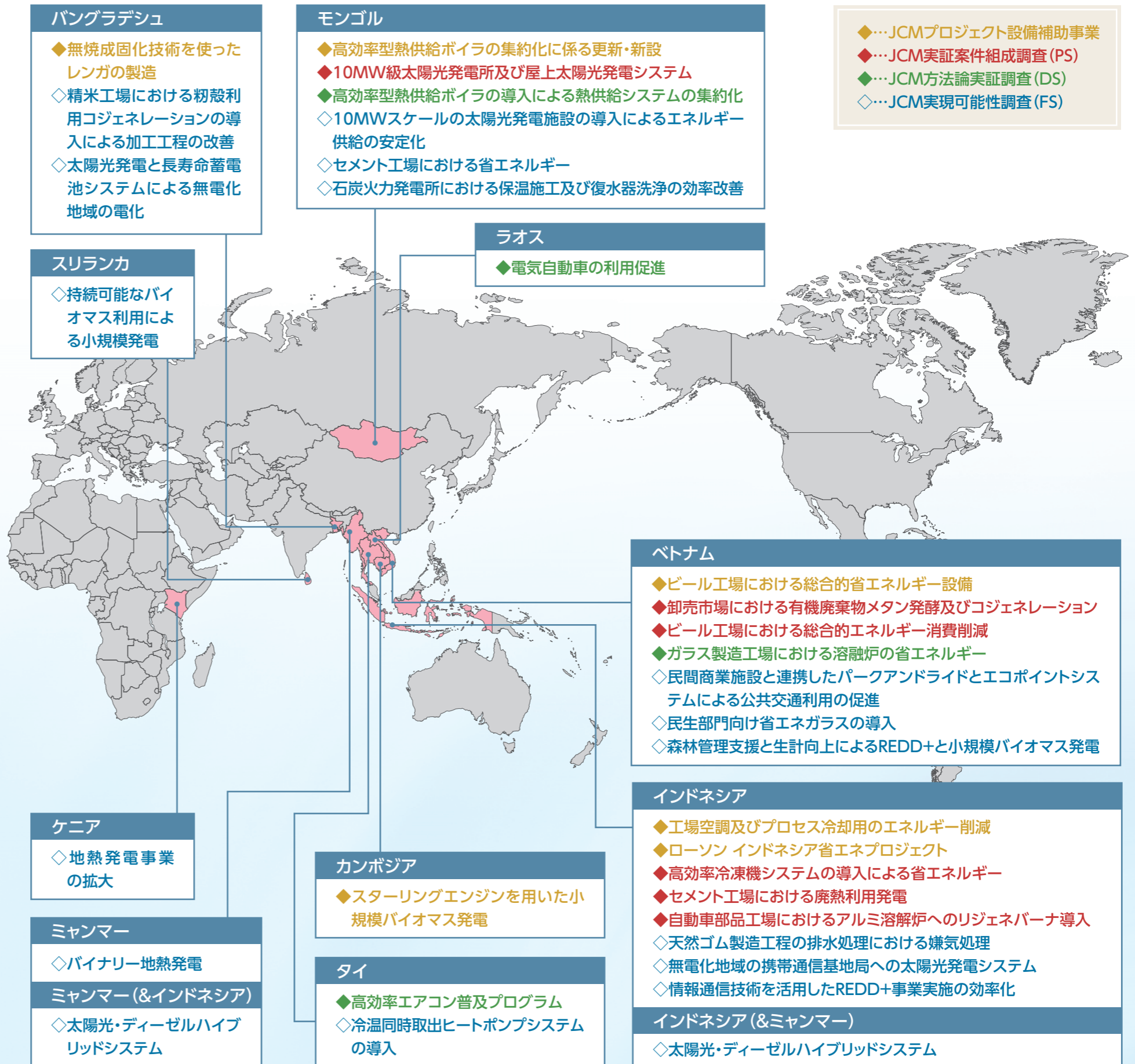
JCM方法論
実証調査

JCMの下で実施が見込まれるプロジェクトを想定し、実際に稼働している案件(年度下期に稼働予定の案件も含む)を対象としたJCM方法論案及びJCM PDDを作成し、排出削減量を測定・報告し、当該方法論がホスト国において実際に適用可能なものであるかどうかを検証することを目的とします。

JCM実現可能性
調査

JCMの下での実施が見込まれるプロジェクトを対象として、当該プロジェクトに適用可能なJCM方法論案及びJCM PDDを開発すること、及びそのプロセスで得られる知見・経験を集約することを目的とします。

- ◆…JCMプロジェクト設備補助事業
- ◆…JCM実証案件組成調査(PS)
- ◆…JCM方法論実証調査(DS)
- ◇…JCM実現可能性調査(FS)





海外環境協力センター（OECC）は環境省と共催で、2013年6月7日にドイツ・ボンで開催された国連気候変動枠組条約第38回補助機関会合（SB38）のサイドイベントとして、「アジア地域におけるNAMA/MRV策定に係る能力開発事業の結果報告～NAMA策定ガイドブック案の発表～」を開催しました。

本イベントでは、「環境省事業「途上国におけるNAMA策定及びMRV実施等に係る人材育成等事業」の進捗報告を行い、相手国政府（ベトナム、モンゴル、カンボジア、ラオス）のカウンターパート関係機関の代表を招待したパネルディスカッションを行いました。その他、日本国内の関係者及びアジア諸国のパートナーとの間で作成を進めている「NAMA策定ガイドブック（案）」についても紹介を行いました。



サイドイベントの様子



2013年5月29日～31日、スペイン・バルセロナにてCarbon Expo 2013（主催：国際排出量取引協会、ケルンメッセ）が開催されました。OECCは、Carbon Expo会場内に展示ブースの出展を行い、日本政府による二国間クレジット制度（JCM）の紹介をはじめ、NAMA策定やMRV実施等の支援についての情報提供を行いました。

Carbon Expoイベント開催期間中、OECCの展示ブースには150名近い来場者（プロジェクト事業者、コンサルタント、各国政府機関、国際機関、メディア、学術・研究機関の各関係者等）が訪れました。来場者は、JCMの制度設計、進捗、今後の予定について高い関心を示しました。

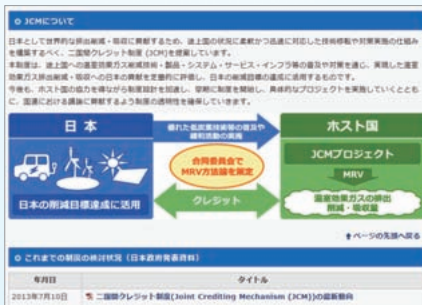


ブースでの様子

新メカニズム情報プラットフォームウェブサイト

更新情報

新メカ情報プラットフォームにおいて、JCMに関する情報（第一回合同委員会のレポートや採択文書等）を更新しました。



<http://www.mmechanisms.org/initiatives/index.html>

新メカ情報プラットフォームで補助機関会合（SB38）で開催されたイベントのレポートを更新しました。

開催日時	タイトル	主催
2013年6月4日 13:15-15:00	CDM理事会Q&Aセッション ("CDM Executive Board: question and answer session")	CDM理事会 / UNFCCC事務局
2013年6月5日 18:30-20:00	交通分野におけるNAMAs: 世界での経験より ("NAMAs in the Transport Sector - A first resume from experiences worldwide")	ドイツ国際協力公社 (GIZ)
2013年6月7日 13:15-14:45	アジアにおける低炭素開発に向けた機会の探求 ("Exploring Opportunities for Low Carbon Development in Asia")	地球環境戦略研究機関 (IGES)

http://www.mmechanisms.org/relation/details_oecc_SB38report.html

【発行元】



一般社団法人 海外環境協力センター

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-8 芝公園アネックス7階

T E L : 03-5472-0144 FAX:03-5472-0145

Email: info@mmechanisms.org

U R L : <http://www.mmechanisms.org>

環境省平成25年度国際的な地球温暖化対策における市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供事業委託業務により作成



古紙パルプ配合率100%再生紙と大豆油インキを使用しています。